

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	4,644	3,915	18,575
経常利益 (百万円)	912	638	3,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	651	603	2,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	962	47	2,297
純資産額 (百万円)	51,825	48,155	51,769
総資産額 (百万円)	56,163	51,971	55,635
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	23.96	22.85	101.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	89.3	89.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	981	522	4,073
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	373	127	162
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,020	3,560	3,499
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	20,907	19,659	22,617

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
 ん。
 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
 す。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各国で導入されている外出・移動制限などの感染拡大防止措置の影響により経済活動が大きく制限され、更には原油価格の記録的な下落などもあり大幅に減速する状況となっております。また、日本経済は世界経済減速の影響を受け輸出や設備投資が低迷していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限や、各自治体による外出自粛要請や休業要請等により個人消費が冷え込み、雇用や企業業績にも大きな影響が出始めております。

このような経営環境の中、当社グループにおいても海外工場の一時的な稼働停止及び稼働率の落ち込みがあり、稼働可能な地域での生産に切り替えを行うなど稼働率の維持に努めたものの生産・納品に影響が出ているほか、自動車販売台数の低迷や、各製品出荷の先送りや需要の落ち込みが見られたことで、国内・海外向けともに売上高が減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,915百万円（前年同四半期比15.7%減少）となりました。利益面では売上高の減少及び自己株式の取得手数料や研究開発費の増加等により営業利益が562百万円（前年同四半期比33.4%減少）となりました。経常利益は638百万円（前年同四半期比30.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益が減少したものの投資有価証券売却益の発生などにより603百万円（前年同四半期比7.5%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,272百万円減少し40,821百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払い、また、自己株式の取得等により現金及び預金が3,209百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し11,149百万円となりました。その主な要因は、株式の売却や株価の下落により投資有価証券が343百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し3,815百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が179百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,614百万円減少し48,155百万円となりました。その主な要因は、自己株式が新規取得により1,707百万円増加、利益剰余金が配当金の支払等により1,263百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益850百万円や売上債権の減少額508百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額372百万円などのキャッシュ減少要因により全体では522百万円の収入（前年同四半期981百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備など有形固定資産の取得による支出148百万円、投資有価証券の売却による収入239百万円などにより全体で127百万円の収入（前年同四半期373百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払1,853百万円、自己株式の取得による支出1,707百万円などにより全体で3,560百万円の支出（前年同四半期2,020百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,957百万円減少し19,659百万円（前年同四半期20,907百万円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は206百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	27,231,257	27,231,257	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	27,231,257	-	10,994	-	12,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 559,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,646,200	266,462	-
単元未満株式	普通株式 25,457	-	-
発行済株式総数	27,231,257	-	-
総株主の議決権	-	266,462	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	559,600	-	559,600	2.05
計	-	559,600	-	559,600	2.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,456	31,246
受取手形及び売掛金	3,505	3,017
電子記録債権	1,387	1,354
たな卸資産	4,496	4,637
その他	249	578
貸倒引当金	1	13
流動資産合計	44,094	40,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,431
機械装置及び運搬具(純額)	1,820	1,787
土地	3,186	3,153
建設仮勘定	131	151
その他(純額)	137	140
有形固定資産合計	9,792	9,665
無形固定資産		
土地使用権	373	364
その他	30	29
無形固定資産合計	403	394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	769
繰延税金資産	195	287
その他	122	119
貸倒引当金	87	86
投資その他の資産合計	1,344	1,090
固定資産合計	11,540	11,149
資産合計	55,635	51,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	2,173
設備関係支払手形	78	118
未払金	311	495
未払法人税等	450	270
賞与引当金	18	74
役員賞与引当金	30	9
その他	300	385
流動負債合計	3,593	3,528
固定負債		
退職給付に係る負債	225	226
その他	46	61
固定負債合計	272	287
負債合計	3,865	3,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	26,188	24,924
自己株式	1,543	3,250
株主資本合計	48,959	45,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	116
為替換算調整勘定	687	384
退職給付に係る調整累計額	135	133
その他の包括利益累計額合計	928	402
非支配株主持分	1,881	1,764
純資産合計	51,769	48,155
負債純資産合計	55,635	51,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,644	3,915
売上原価	3,262	2,831
売上総利益	1,382	1,083
販売費及び一般管理費	537	520
営業利益	845	562
営業外収益		
受取利息	95	61
受取地代家賃	27	32
その他	5	6
営業外収益合計	129	100
営業外費用		
為替差損	47	3
貸貸収入原価	13	21
その他	0	0
営業外費用合計	61	24
経常利益	912	638
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	216
特別利益合計	-	218
特別損失		
固定資産除却損	9	6
特別損失合計	9	6
税金等調整前四半期純利益	903	850
法人税、住民税及び事業税	243	228
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	248	233
四半期純利益	654	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	654	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	222
為替換算調整勘定	283	345
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	308	569
四半期包括利益	962	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	77
非支配株主に係る四半期包括利益	39	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	903	850
減価償却費	225	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	60	56
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	0
受取利息及び受取配当金	95	61
為替差損益(は益)	14	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	216
固定資産売却益	-	1
固定資産除却損	9	6
売上債権の増減額(は増加)	54	508
たな卸資産の増減額(は増加)	87	166
仕入債務の増減額(は減少)	241	220
その他	20	101
小計	1,459	873
利息及び配当金の受取額	34	22
法人税等の支払額	513	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,384	238
定期預金の払戻による収入	1,247	238
有形固定資産の取得による支出	233	148
有形固定資産の売却による収入	-	36
無形固定資産の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	239
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	373	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129	1,707
配当金の支払額	1,890	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	3,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,371	2,957
現金及び現金同等物の期首残高	22,279	22,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,907	19,659

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	34,339百万円	31,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,431	11,586
現金及び現金同等物	20,907	19,659

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	1,905	70	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	1,867	70	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日、3月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式825,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未済株式の買取を含め自己株式が1,707百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,250百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	23円96銭	22円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	651	603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	651	603
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,201	26,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,867百万円
 - (2) 1株当たりの金額 70円00銭（普通配当50円、特別配当20円）
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年3月10日
- （注） 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

日本セラミック株式会社
取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 村 尊 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。